

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場会社名 株式会社 イチネンホールディングス
 コード番号 9619 URL <http://www.ichinenhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 偉稔
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 岡本 和人
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 06-6309-7890

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	38,754	—	2,219	—	1,906	—	1,111	—
20年3月期第3四半期	39,587	△3.2	1,985	33.3	1,797	40.1	1,157	41.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	48.66		48.57	
20年3月期第3四半期	52.56		52.35	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	80,158	12,765	15.9	560.03				
20年3月期	78,859	12,096	15.3	528.51				

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 12,759百万円 20年3月期 12,094百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	53,500	1.5	3,500	21.6	3,050	20.2	1,870	7.0	81.72	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 22,793,727株 20年3月期 23,663,727株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 10,144株 20年3月期 780,355株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 22,850,426株 20年3月期第3四半期 21,026,652株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって上記予想数値と異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機が世界の实体经济に波及し、これまで景気の牽引役であった輸出や設備投資が急激に落ち込むとともに、個人消費が一段と冷え込むなど、景気は日増しに深刻の度合いを深めてまいりました。

このような経済環境のもと、当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し企業価値の向上を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、387億54百万円(対前年同期比2.1%減)、営業利益は22億19百万円(対前年同期比11.8%増)、経常利益は19億6百万円(対前年同期比6.1%増)、四半期純利益は保有株式の株価下落に伴い、投資有価証券評価損を計上したことにより、11億11百万円(対前年同期比3.9%減)となりました。

なお、平成20年10月1日付けで当社グループは、権限と責任の明確化により経営効率を高めるとともに、他社との戦略的提携に機動的に対応し得るグループ運営体制が必要不可欠であると判断し、持株会社体制へ移行しております。

事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

(リース事業)

リース事業につきましては、引き続き中小規模の企業をターゲットに投資効率を重視したリース契約の増加に努めてまいりました。また、リース契約満了時における入替促進に注力いたしました。しかし、競合他社との競争激化ならびにリース契約満了時における車両入替が思うように進まなかったことにより、リース契約高は144億6百万円(対前年同期比0.7%増)、リース未経過契約残高は452億49百万円(対前年同期比6.6%減)となりました。

損益面では、低年式・走行過多車両の入替を促進しメンテナンスコストの削減に注力、採算販売の徹底により粗利益率の改善に取り組んでまいりました。しかし、好調に推移しておりましたリース契約終了後の車両処分は、10月以降市場を下支えしていた輸出向け需要が円高で急減したことにより販売単価が下落し、採算も急速に悪化しております。

この結果、売上高は、193億47百万円(対前年同期比4.9%減)、営業利益は12億21百万円(対前年同期比9.9%減)となりました。

(自動車メンテナンス受託事業)

自動車メンテナンス受託事業につきましては、メンテナンス契約の量から質への転換を図り、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替を促進しメンテナンスコストの抑制に注力し、不採算契約の改善ならびに走行距離に応じた料金設定を行い収益向上に努めてまいりました。この結果、メンテナンス受託契約高は34億89百万円(対前年同期比4.6%減)、メンテナンス未経過契約残高は72億99百万円(対前年同期比1.6%減)となりましたが、損益面では前期に実施しました不採算取引先からの撤退、取引条件の見直しにより粗利益率が改善いたしました。

この結果、売上高は59億24百万円(対前年同期比3.0%増)、営業利益は2億96百万円(対前年同期比57.5%増)となりました。

なお、平成20年8月1日付けで自動車整備工場の経営を行っておりました当社100%子会社である株式会社カーライフ・イチネンの全ての株式を売却いたしました。

(燃料販売事業)

燃料販売事業につきましては、主力である自動車用燃料給油カードは、付加価値の高いサービスを顧客に提供し他社との差別化を図ることにより新規顧客獲得に注力いたしました。これにより自動車用燃料給油カードによるガソリン等の販売数量は前年同期比13%増となりました。

損益面では、当第2四半期連結累計期間までは好調に推移しておりましたが、10月以降の原油価格急落によりガソリンスタンドの看板価格が急落しました。この安値看板価格の影響を受け、現金給油との販売競争が激化したことにより、10月以降は採算が悪化しております。

この結果、売上高は27億81百万円(対前年同期比22.6%増)、営業利益は1億78百万円(前年同期は0百万円の営業損失)となりました。

(ケミカル事業)

ケミカル事業につきましては、メイン商品である燃料添加剤等の工業薬品関連薬剤を始め化学品において、原材料等の仕入れ価格上昇に対応して製品価格の是正、また合理化・効率化に取り組んでまいりましたが、市場の悪化による主要顧客の減産、設備停止の検討などの影響により、販売数量は前年同期比で減少となりました。しかし一方で、海運業界の不況も懸念されるなか、造船・海運関係への燃料添加剤等は、その効果が評価され引き続き順調な伸びを示しております。

この結果、売上高は87億49百万円(対前年同期比3.9%減)、営業利益は4億18百万円(対前年同期比21.8%減)となりました。

(パーキング事業)

パーキング事業につきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善を行い駐車場個々の収益向上に努めてまいりました。しかし、前期下半期より実施しております不採算駐車場からの解約による撤退で平成20年12月末現在駐車場管理件数は418件(対前年同期比14件減)、管理台数は9,949台(対前年同期比266台減)となりました。

損益面では、前期下半期より実施しております不採算駐車場の契約内容の見直し、解約撤退による採算改善を行ったことにより、当第3四半期連結累計期間におけるパーキング事業の粗利益率は改善しました。また、当第3四半期連結会計期間以降に新規開発した駐車場が好調に推移しており、収益改善に寄与しました。

この結果、売上高は17億57百万円(対前年同期比2.1%減)、営業損失は6百万円(前年同期は1億14百万円の営業損失)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、卸売自動車用品の販売が他社との競争激化により販売数量が減少しました。また、平成19年4月に小売自動車用品の販売を行っておりましたイエローハット店舗を閉鎖したことにより、売上高は減少し、営業利益は増加しております。

この結果、売上高は5億78百万円(対前年同期比21.4%減)、営業利益は99百万円(対前年同期比154.1%増)となりました。

なお、車両修理に関する共済商品の販売をしておりましたイチネンくるまの共済会は、平成20年6月18日をもって廃業し、平成20年8月28日に口座清算を完了したため、子会社ではなくなりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部では、当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ41億35百万円増加し、181億52百万円となりました。その主な要因は、借入金残高の増加による「現金及び預金」の増加32億20百万円、燃料販売事業の仕入代金前渡しに伴う前渡金の増加等「流動資産その他」の増加6億81百万円等であります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ28億44百万円減少し、619億48百万円となりました。その主な要因は、「リース資産」の減少15億56百万円、のれん償却に伴う「のれん」の減少4億90百万円及び営業取引に伴う差入保証金の減少等「投資その他の資産」の「その他」の減少8億97百万円等であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億99百万円増加し、801億58百万円となりました。

負債の部では、当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ9億62百万円減少し、367億84百万円となりました。その主な要因は、「1年内返済予定の長期借入金」の増加30億41百万円や「短期借入金」の増加15億71百万円があった一方で、「コマーシャル・ペーパー」の減少22億円や「1年内償還予定の社債」の減少15億20百万円があったこと、リース契約残高の減少による「リース・メンテナンス前受金」の減少5億62百万円や未払税金の減少6億13百万円等であります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ15億92百万円増加し、306億8百万円となりました。その主な要因は、「社債」の増加12億60百万円、「長期借入金」の増加3億4百万円があったこと等であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億30百万円増加し、673億92百万円となりました。

純資産の部では、当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億68百万円増加し、127億65百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益11億11百万円の計上等による「利益剰余金」の増加7億21百万円、剰余金の配当による「利益剰余金」の減少3億65百万円等であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前第3四半期連結累計期間末より26億75百万円増加し、47億43百万円(対前期同期比29.3%増)になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億46百万円(前期は27億87百万円)となりました。これは、「税金等調整前四半期純利益」を16億94百万円計上したこと、リース資産の取得等による「リース資産の純増減額(△は増加)」△85億56百万円(前期は△81億64百万円)を「減価償却費」106億円(前期は112億1百万円)が上回ったこと、「法人税等の支払額」△9億93百万円(前期は△4億43百万円)及び「仕入債務の増減額(△は減少)」△3億87百万円(前期は△12億53百万円)等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△10億32百万円(前期は△3億34百万円)となりました。これは、駐車場設備及びソフトウェアに対する投資により「有形及び無形固定資産の取得による支出」が△9億1百万円(前期は△8億52百万円)にのぼったこと及び「投資有価証券の取得による支出」が△3億57百万円(前期は△16百万円)発生したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億96百万円(前期は△25億24百万円)となりました。これは「借入による収入」233億81百万円(前期は229億13百万円)が、「借入金の返済による支出」△184億63百万円(前期は△247億85百万円)を上回った一方で、「コマーシャル・ペーパーの償還による支出」△222億円(前期は△319億円)が「コマーシャル・ペーパーの発行による収入」200億円(前期は334億円)を上回ったこと及び「社債の償還による支出」△32億60百万円(前期は△12億20百万円)が「社債の発行による収入」29億78百万円(前期は3億87百万円)を上回ったことによるもの並びに「配当金の支払」△3億65百万円(前期は△3億14百万円)によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、米国発の金融危機が实体经济に影響を及ぼし、景気後退の波が世界中に広がる懸念が強まっております。今後、金融不安の再燃が懸念されている中、雇用の悪化と個人消費のより一層の冷え込みが懸念され、加えて住宅市場の回復が先行き不透明であることなど、厳しい状況が続くものと予想されております。

このような経済環境のもと、当社グループは、引き続き「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し企業価値の向上を目指してまいります。

連結業績の見通しにつきましては、平成20年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸を省略し、前連結会計年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税及び繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法については、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、次のとおり変更しております。また、これによる損益への影響はありません。

卸売自動車用品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
中古自動車	個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
燃料	先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
ケミカル製品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
仕掛品	主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
原材料	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
その他	先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,753,543	1,533,283
受取手形及び売掛金	6,366,306	6,464,882
リース・メンテナンス未収入金	2,191,777	2,236,752
商品及び製品	808,025	692,088
仕掛品	95,738	126,873
原材料及び貯蔵品	223,472	191,227
前払費用	2,091,758	1,813,750
繰延税金資産	667,189	690,467
その他	984,222	302,570
貸倒引当金	△29,500	△34,500
流動資産合計	18,152,534	14,017,396
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	89,786,684	90,570,572
減価償却累計額	△55,751,576	△54,978,913
土地	12,352,190	12,487,040
その他	8,237,741	7,910,751
減価償却累計額	△4,747,420	△4,625,031
有形固定資産合計	49,877,619	51,364,419
無形固定資産		
のれん	6,146,270	6,636,768
その他	727,474	710,465
無形固定資産合計	6,873,745	7,347,234
投資その他の資産		
投資有価証券	1,856,368	1,727,745
長期前払費用	1,080,497	1,227,189
繰延税金資産	911,797	811,036
その他	1,959,134	2,856,165
貸倒引当金	△611,056	△540,795
投資その他の資産合計	5,196,742	6,081,341
固定資産合計	61,948,106	64,792,995
繰延資産	58,005	48,777
資産合計	80,158,646	78,859,169

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,568,446	6,965,413
短期借入金	10,508,090	8,936,700
コマーシャル・ペーパー	1,000,000	3,200,000
1年内償還予定の社債	2,720,000	4,240,000
1年内返済予定の長期借入金	12,338,601	9,296,893
未払法人税等	232,807	594,892
リース・メンテナンス前受金	2,366,323	2,928,682
賞与引当金	157,323	351,862
その他	893,050	1,232,309
流動負債合計	36,784,642	37,746,753
固定負債		
社債	7,220,000	5,960,000
長期借入金	22,294,273	21,989,923
退職給付引当金	503,183	499,476
役員退職慰労引当金	343,904	330,292
残価保証引当金	71,820	58,880
その他	175,142	177,038
固定負債合計	30,608,324	29,015,610
負債合計	67,392,967	66,762,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,139,350	2,126,150
資本剰余金	3,766,189	4,267,317
利益剰余金	7,045,624	6,324,039
自己株式	△5,742	△460,701
株主資本合計	12,945,422	12,256,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△185,825	△162,771
評価・換算差額等合計	△185,825	△162,771
新株予約権	6,082	2,770
純資産合計	12,765,679	12,096,805
負債純資産合計	80,158,646	78,859,169

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	38,754,059
売上原価	29,347,545
売上総利益	9,406,513
販売費及び一般管理費	
役員報酬	333,850
給料手当及び賞与	2,753,896
賞与引当金繰入額	159,006
退職給付費用	192,782
役員退職慰労引当金繰入額	56,081
貸倒引当金繰入額	109,260
のれん償却額	490,498
その他	3,091,647
販売費及び一般管理費合計	7,187,022
営業利益	2,219,491
営業外収益	
受取配当金	35,425
その他	100,948
営業外収益合計	136,373
営業外費用	
支払利息	311,290
支払手数料	75,677
その他	62,025
営業外費用合計	448,993
経常利益	1,906,871
特別利益	
固定資産売却益	8,590
投資有価証券売却益	50
貸倒引当金戻入額	59,316
特別利益合計	67,956
特別損失	
固定資産除売却損	60,821
投資有価証券売却損	575
投資有価証券評価損	158,933
事業再編損失	60,295
特別損失合計	280,626
税金等調整前四半期純利益	1,694,201
法人税、住民税及び事業税	631,029
法人税等調整額	△48,735
法人税等合計	582,293
四半期純利益	1,111,907

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,694,201
減価償却費	10,600,746
のれん償却額	490,498
貸倒引当金の増減額(△は減少)	61,613
受取利息及び受取配当金	△42,671
支払利息	311,290
売上債権の増減額(△は増加)	79,149
たな卸資産の増減額(△は増加)	△118,221
リース資産の純増減額(△は増加)	△8,556,740
仕入債務の増減額(△は減少)	△387,244
利息及び配当金の受取額	35,837
利息の支払額	△266,496
法人税等の支払額	△993,190
法人税等の還付額	6,423
その他	△668,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,246,233</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△901,941
有形及び無形固定資産の売却による収入	213,677
投資有価証券の取得による支出	△357,814
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△25,037
その他	38,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,032,643</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	12,000,000
短期借入金の返済による支出	△10,428,610
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	20,000,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△22,200,000
長期借入れによる収入	11,381,060
長期借入金の返済による支出	△8,035,001
社債の発行による収入	2,978,925
社債の償還による支出	△3,260,000
配当金の支払額	△365,337
その他	△74,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,996,668</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u>3,210,259</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>1,533,283</u>
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>4,743,543</u>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

	リース事業 (千円)	自動車メン テナンス受 託事業 (千円)	燃料販売事 業(千円)	ケミカル事 業 (千円)	パーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業 利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	19,213,443	5,708,832	2,746,506	8,749,935	1,757,256	578,084	38,754,059	—	38,754,059
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	134,464	215,921	35,063	—	—	—	385,449	(△385,449)	—
計	19,347,908	5,924,754	2,781,570	8,749,935	1,757,256	578,084	39,139,508	(△385,449)	38,754,059
営業利益又は営業損 失(△)	1,221,479	296,331	178,597	418,542	△6,637	99,787	2,208,100	11,390	2,219,491

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- (1) リース事業 …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 …自動車メンテナンスの受託、自動車の点検。
- (3) 燃料販売事業 …石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。
- (4) ケミカル事業 …ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売。
- (5) パーキング事業 …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営。
- (6) その他事業 …卸売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務（リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く）、損害保険代理店業務、不動産の賃貸及び管理、産業用工作機械の製造・販売。

3. 当第3四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 「定性的情報・財務諸表等」4. に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価基準及び評価方法は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い変更しております。

なお、この変更による事業の種類別セグメント情報への影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	39,587,695
II 売上原価	30,393,606
売上総利益	9,194,088
III 販売費及び一般管理費	7,208,477
営業利益	1,985,611
IV 営業外収益	124,210
V 営業外費用	312,415
経常利益	1,797,405
VI 特別利益	295,351
VII 特別損失	528,788
税金等調整前四半期純利益	1,563,969
法人税、住民税及び事業税	503,960
法人税等調整額	△259,967
少数株主利益	162,824
四半期純利益	1,157,151

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,563,969
減価償却費	11,201,166
貸倒引当金の増減額	41,362
受取利息及び受取配当金	△42,424
支払利息及び社債利息	248,471
投資有価証券売却損益	△7,080
関連会社株式売却益	△20,466
のれん償却額	466,045
減損損失	18,021
リース資産の増加額	△8,164,567
その他	△1,969,588
小計	3,334,910
利息及び配当金の受取額	33,916
利息の支払額	△201,087
法人税等の支払額	△443,389
その他	63,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,787,747
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払出による収入	40,000
有形無形固定資産 (リース資産を除く)の取得による支出	△852,007
有形無形固定資産 (リース資産を除く)の売却による収入	115,945
投資有価証券の取得による支出	△16,571
投資有価証券の売却による収入	14,730
関連会社株式の売却による収入	109,300
保険積立金の解約による収入	247,720
その他	6,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,872

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	515,030
コマーシャル・ペーパーの発行と償還による収支差額	1,500,000
長期借入れによる収入	5,879,609
長期借入金の返済による支出	△8,266,946
社債の発行による収入	387,067
社債の償還による支出	△1,220,000
株式の発行による収入	8,787
配当金の支払額	△314,171
自己株式の買取による支出	△1,013,609
少数株主からの子会社の自己株式の買入による支出	△657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,524,889
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△72,014
Ⅴ 現金及び現金同等物期首残高	2,140,416
Ⅵ 現金及び現金同等物四半期末残高	2,068,402

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度より、「その他事業」に含めていた「パーキング事業」は、全セグメントの資産の金額の合計の10%以上となったため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した情報を記載しております。

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

	リース事業 (千円)	自動車メン テナンス受 託事業 (千円)	燃料販売事 業(千円)	ケミカル事 業 (千円)	パーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高	20,343,816	5,749,760	2,269,565	9,107,140	1,794,871	735,775	40,000,930	△413,235	39,587,695
営業費用	18,987,543	5,561,606	2,269,729	8,572,181	1,909,508	696,512	37,997,083	△394,999	37,602,083
営業利益又は営業損 失(△)	1,356,272	188,153	△164	534,958	△114,636	39,263	2,003,847	△18,236	1,985,611

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- (1) リース事業 …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 …自動車メンテナンスの受託、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業並びに車体修理に関する総合管理受託業務。
- (3) 燃料販売事業 …石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。
- (4) ケミカル事業 …ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売。
- (5) パーキング事業 …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営。
- (6) その他事業 …卸売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務（リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く）、損害保険代理店業務、不動産の賃貸及び管理、産業用工作機械の製造・販売並びに車体修理に関する共済商品の販売。

3. 当第3四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。